

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第123期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀尾 良宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期 累計期間	第123期 第1四半期 累計期間	第122期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,885,651	2,714,811	10,830,026
経常利益 (千円)	130,891	150,173	102,931
四半期(当期)純利益 (千円)	85,422	99,537	94,745
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	13,719,946	14,034,830	13,896,649
総資産額 (千円)	18,036,975	18,149,047	17,888,496
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.46	2.87	2.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	76.07	77.33	77.68

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼベリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品および「アバンビーズ オーラルタブレット」（乳酸菌含有加工食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は27億1千4百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益1億3千4百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益1億5千万円(前年同期比14.7%増)、四半期純利益9千9百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキュエイド眼注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」の売上が増加いたしました。長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼベリン点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は14億4千4百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が増加し、その結果、売上高は7億8千9百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

特販事業では、輸出用原料薬品等が増加いたしました。国内向他社受託品が減少しました。その結果、売上高は4億3千4百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は2億3千7百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	34,838,325	34,838,325	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	34,838,325	-	3,395,887	-	2,675,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 117,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,276,000	34,276	-
単元未満株式	普通株式 445,325	-	-
発行済株式総数	34,838,325	-	-
総株主の議決権	-	34,276	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目2番2号	117,000	-	117,000	0.33
計	-	117,000	-	117,000	0.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,715	3,610,355
受取手形及び売掛金	3,302,539	3,498,376
商品及び製品	1,529,931	1,390,340
仕掛品	346,931	435,689
原材料及び貯蔵品	585,386	515,971
繰延税金資産	243,515	205,514
未収還付法人税等	7,097	10,717
その他	165,179	186,302
貸倒引当金	1,966	2,005
流動資産合計	9,789,330	9,851,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,650,371	7,703,667
減価償却累計額	4,415,058	4,459,800
建物(純額)	3,235,312	3,243,866
構築物	262,342	265,152
減価償却累計額	211,190	212,940
構築物(純額)	51,151	52,212
機械及び装置	7,840,472	7,891,743
減価償却累計額	7,280,701	7,312,268
機械及び装置(純額)	559,770	579,475
車両運搬具	45,561	47,411
減価償却累計額	30,725	31,885
車両運搬具(純額)	14,835	15,525
工具、器具及び備品	926,623	919,344
減価償却累計額	794,567	784,207
工具、器具及び備品(純額)	132,055	135,137
土地	147,787	147,787
建設仮勘定	83,307	80,870
有形固定資産合計	4,224,221	4,254,874
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	466	436
ソフトウェア	110,582	121,996
その他	3,788	3,763
無形固定資産合計	414,837	426,196
投資その他の資産		
投資有価証券	2,595,398	2,802,049
保険積立金	540,554	544,009
繰延税金資産	50,055	-
その他	274,098	270,656
投資その他の資産合計	3,460,107	3,616,715
固定資産合計	8,099,165	8,297,786
資産合計	17,888,496	18,149,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143,502	1,140,889
短期借入金	260,000	260,000
未払法人税等	42,061	15,094
未払消費税等	39,762	69,214
賞与引当金	296,300	75,332
返品調整引当金	6,000	8,000
その他	679,686	1,067,847
流動負債合計	2,467,312	2,636,377
固定負債		
退職給付引当金	1,148,318	1,121,123
長期借入金	200,000	160,000
長期預り金	167,680	167,715
繰延税金負債	-	21,264
その他	8,536	7,736
固定負債合計	1,524,534	1,477,839
負債合計	3,991,847	4,114,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,859,721	6,855,095
自己株式	32,410	32,786
株主資本合計	12,899,024	12,894,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997,624	1,140,807
評価・換算差額等合計	997,624	1,140,807
純資産合計	13,896,649	14,034,830
負債純資産合計	17,888,496	18,149,047

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,885,651	2,714,811
売上原価	1,332,435	1,159,190
売上総利益	1,553,216	1,555,620
販売費及び一般管理費	1,427,503	1,420,744
営業利益	125,713	134,876
営業外収益		
受取利息	7	-
受取配当金	23,301	23,340
その他	3,850	2,765
営業外収益合計	27,159	26,105
営業外費用		
支払利息	1,977	946
固定資産除却損	2,221	1,837
寄付金	7,656	6,583
為替差損	10,090	859
その他	35	582
営業外費用合計	21,981	10,808
経常利益	130,891	150,173
税引前四半期純利益	130,891	150,173
法人税、住民税及び事業税	5,200	4,300
法人税等調整額	40,268	46,335
法人税等合計	45,468	50,635
四半期純利益	85,422	99,537

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、平成29年度から開始する新中期経営計画の策定を契機として、保有する有形固定資産の使用実態を検討した結果、生産設備全般につき耐用年数にわたり長期安定的に稼働しており、また将来も同様な状況が見込まれることから、使用期間にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することが当社の事業の実態をより適切に反映させることができると判断して行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ12,005千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	156,451千円	127,612千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

平成28年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	104,192千円
1株当たり配当額	3.0円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月23日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

平成29年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	104,163千円
1株当たり配当額	3.0円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月26日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,458,941	786,174	596,000	2,841,115	44,536	2,885,651	-	2,885,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,458,941	786,174	596,000	2,841,115	44,536	2,885,651	-	2,885,651
セグメント利益又は 損失()	158,636	143,493	126,909	111,766	13,947	125,713	-	125,713

(注)1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,444,937	789,981	434,433	2,669,351	45,460	2,714,811	-	2,714,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,444,937	789,981	434,433	2,669,351	45,460	2,714,811	-	2,714,811
セグメント利益又は 損失()(注)3	107,263	143,188	80,706	116,631	18,245	134,876	-	134,876

(注)1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期累計期間のセグメント利益が、薬粧事業で2,933千円、特販事業で1,613千円、その他で1,626千円増加し、セグメント損失が、医薬事業で5,833千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円46銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,422	99,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,422	99,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,730	34,720

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 下村 久幸 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒木 勝己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第123期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。